

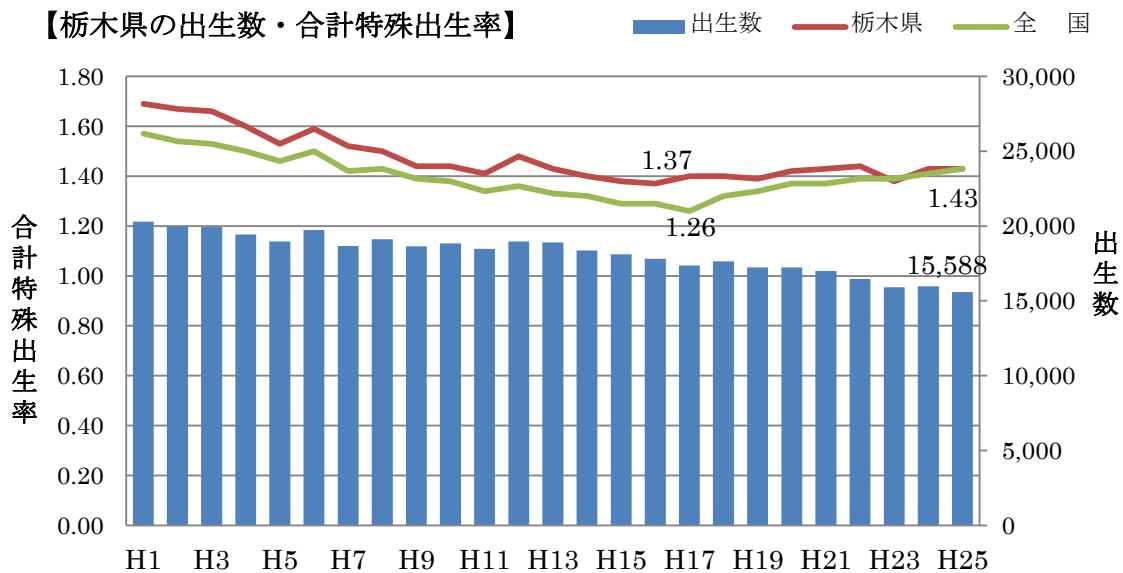
第2部 母子保健の現状

1 母子保健を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子化の進行

本県の年間の出生数は、第2次ベビーブーム期の昭和48年の約31,800人をピークとして減少し続け、平成2年に20,000人台を割って以降は、増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向となり、ここ数年は15,000人台で推移しています。

また、本県の合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当）についても、例年全国平均を上回っているものの、昭和50年以降は低下傾向にあり、平成25年では1.43となっています。これは、ここ数年横ばい傾向にあり、依然として人口を安定的に維持するために必要とされる水準（2.07～2.08）を大きく下回っています。

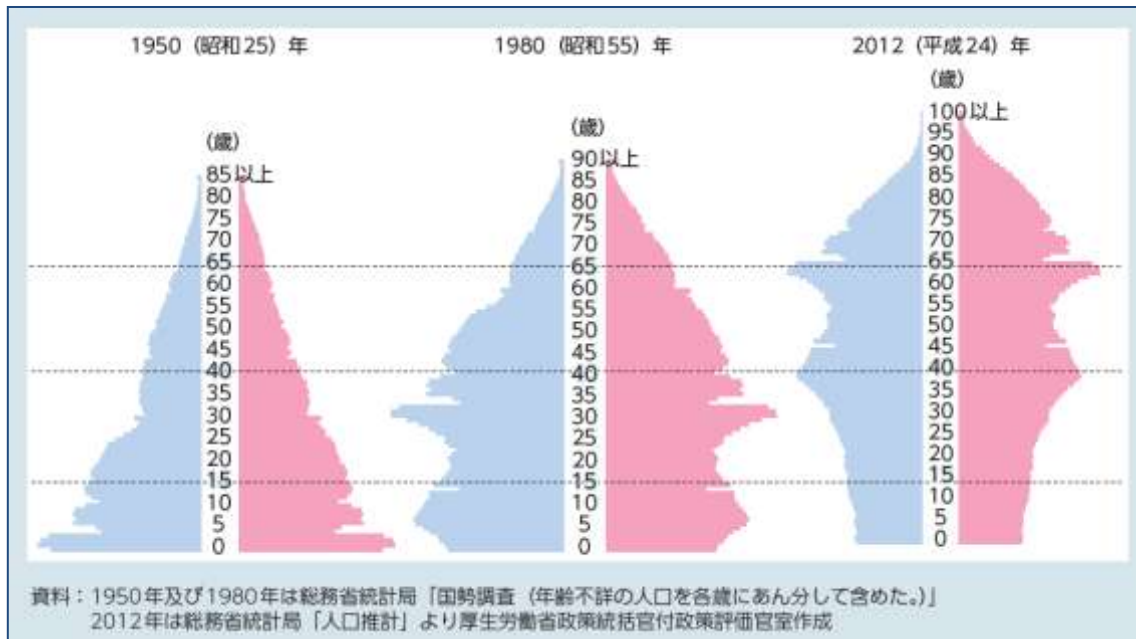


資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計年報」

平成25年度厚生労働白書によると、約30年前と約60年前を比較した人口ピラミッドの変化では、昭和25年の人口ピラミッドはいわゆる富士山型であり、第2次世界大戦の終戦を経て昭和21年に本格化した復員の約1年後に当たる昭和22から昭和24年までの3年間に起きた第一次ベビーブームにより、1～3歳までの人口が大きく膨らんでいます。

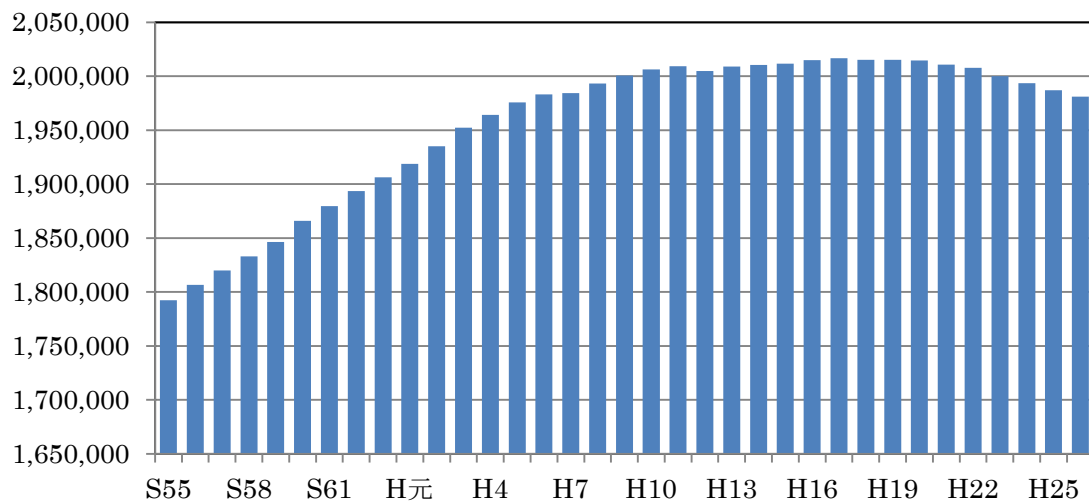
30年後の昭和55年の人口ピラミッドを見ると、30歳代となった団塊世代の膨らみの下に、団塊世代が出産適齢期に達したことによる第二次ベビーブームにより、いわゆる団塊ジュニア世代が出現しています。さらに、昭和48年生まれをピークとして、出生数は減少傾向にあることも見てとれます。

平成 24 年の人口ピラミッドでは、山型のパターンはすっかり消失し、中高年層の部分が增大し、60 歳代後半に第一次ベビーブーム世代（団塊世代）、30 歳代後半には第二次ベビーブーム（団塊ジュニア世代）の突出などが見られます。著しい凹凸があるものの、全体としては中高年層の厚いつぼ型の形状をしています。団塊ジュニア世代以降では、少子化を反映してピラミッドの底辺が小さくなり、若いほど数が減っている様子もわかり、今後ますますこの傾向が著明になってくることが予測されます。



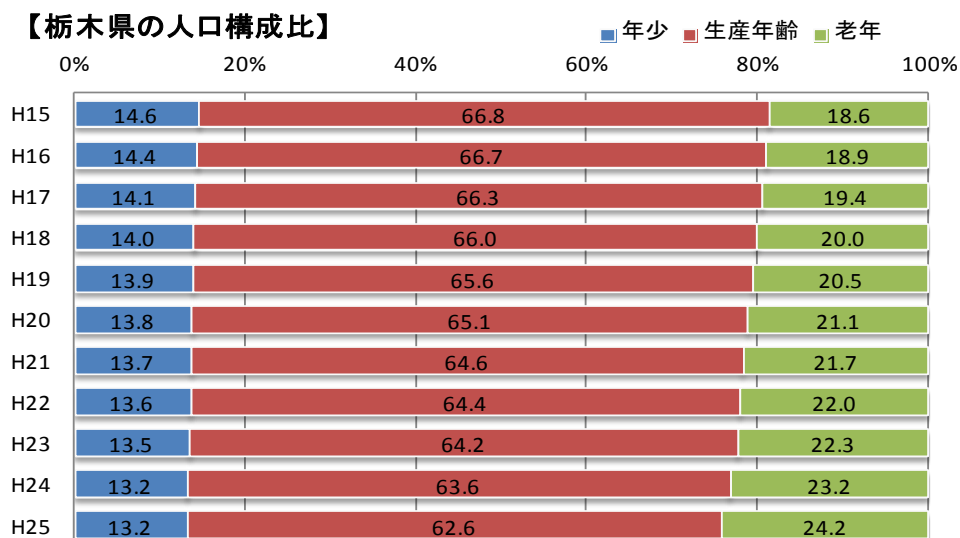
本県の人口の状況では、平成 9 年 9 月に 200 万人に達しましたが、平成 17 年の約 201 万 7 千人をピークに減少傾向を示しており、今後も緩やかに減少していくと予測されます。

【栃木県の人口】 毎年10月1日現在



資料：総務省統計局推計人口、栃木県毎月人口調査

また、本県の人口構成を見ると、少子化の進行により、年少人口（0～14歳）の割合が減少しています。生産年齢人口（15～64歳）の割合も平成5年をピークに減少し続けていますが、反対に老年人口（65歳以上）の割合は増加しており、少子高齢化の進行が顕著になっています。



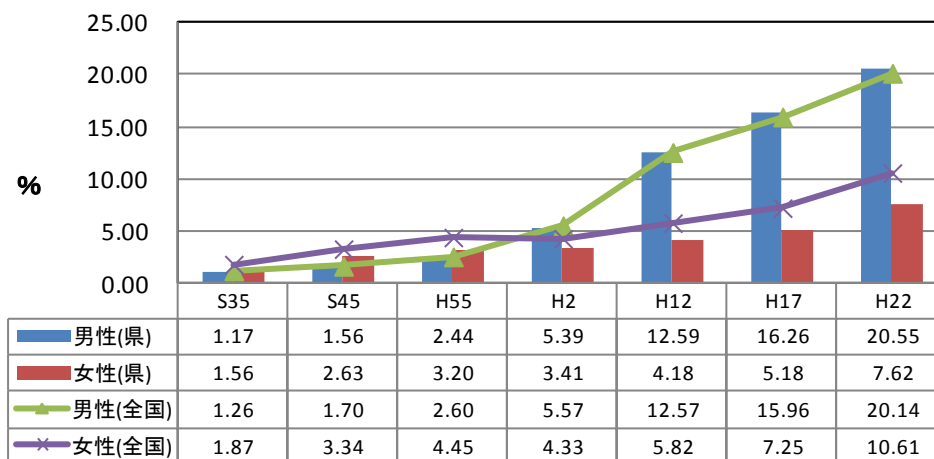
資料：総務省統計局推計人口、栃木県毎月人口調査

(2) 晩婚化・晩産化と未婚率の上昇等

県が平成26年に実施した「結婚・妊娠・出産・子育てに関する調査」では、結婚しようとする意思を持つ未婚者の割合は、9割弱と高い水準にあります。

一方で、国勢調査によると、本県の生涯未婚率は男女ともに年々上昇しており、昭和35年当時と比較すると、男性17.6倍、女性4.9倍と著明な増加が見られます。

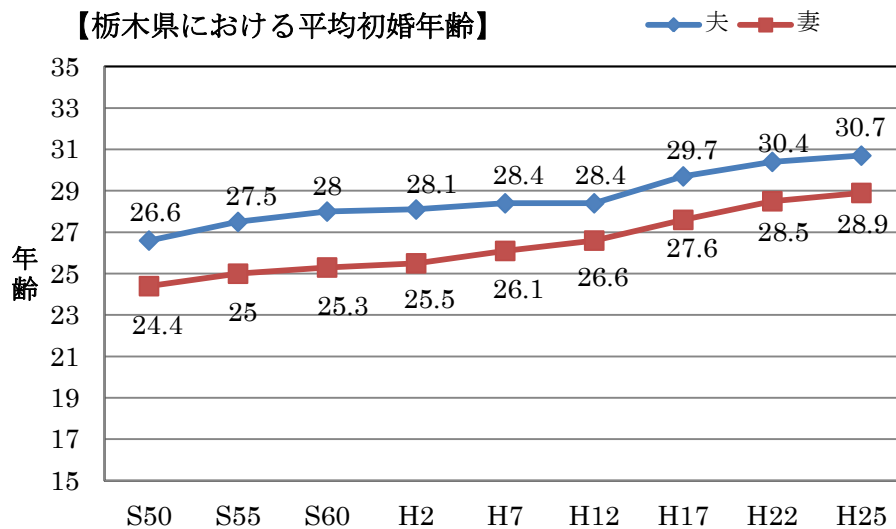
【生涯未婚率の推移】



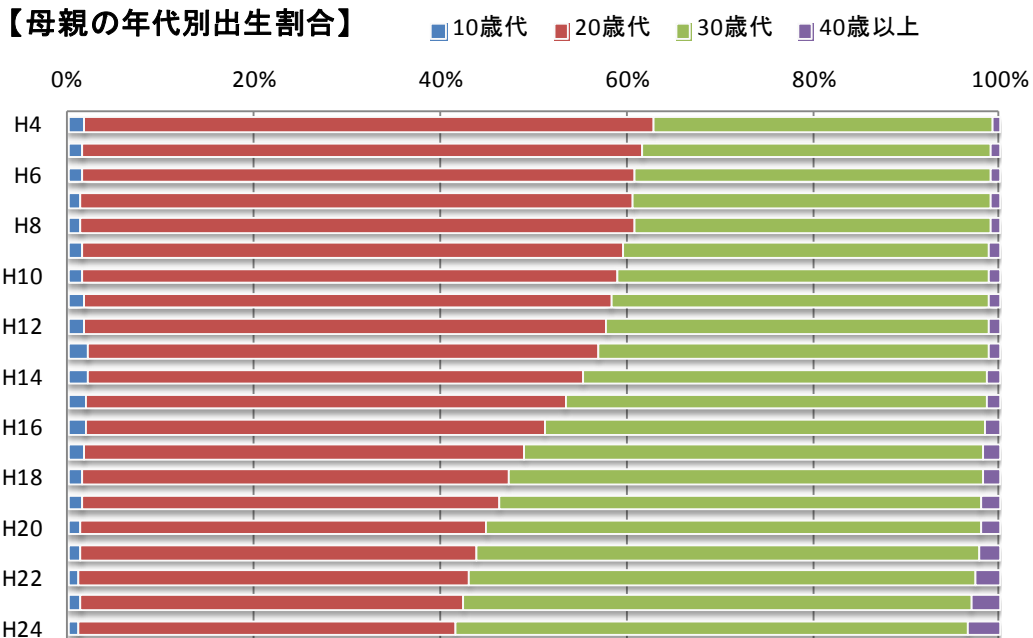
資料：総務省「国勢調査」各年に基づく国立社会保障・人口問題研究所の算出

また、厚生労働省及び本県の人口動態調査からは、本県の平均初婚年齢が昭和 50 年の男性 26.6 歳・女性 24.4 歳から、平成 25 年の男性 30.7 歳・女性 28.9 歳と男女ともに 4 歳ほど高くなっています。

母の年代別に見た出生数では、平成 14 年と平成 24 年を比較すると全出生に占める 20 歳代の割合が 12.7%減少したのに対し、30 歳代では 11.6%、40 歳以上では 2.1%増加しており、出産年齢の高齢化が進んでいます。



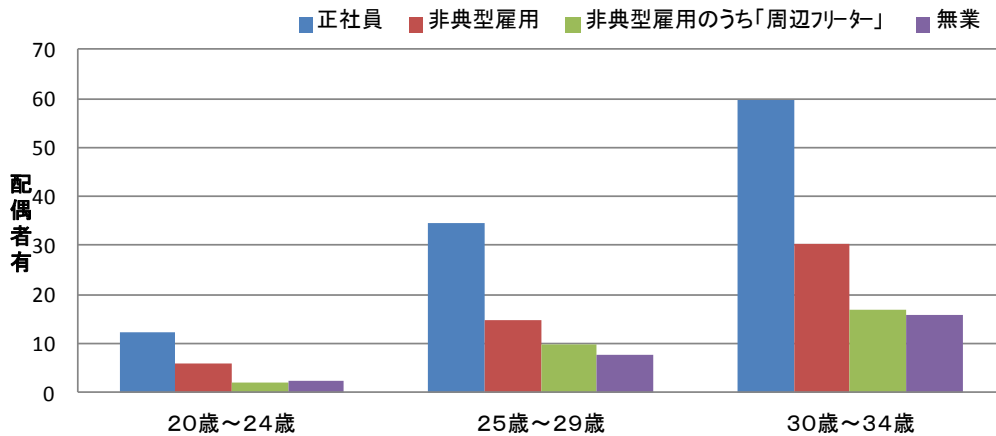
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計年報」



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計年報」

配偶者の有無を労働形態別にみると、平成 21 年労働政策研究・研修機構の「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」では、正社員と比較して、それ以外の雇用形態者の配偶者のいる割合が低い状況にあります。

【就労形態別配偶者の割合H21(男性)】



*資料：総務省統計局「労働力調査」「労働力調査著別調査」ほか

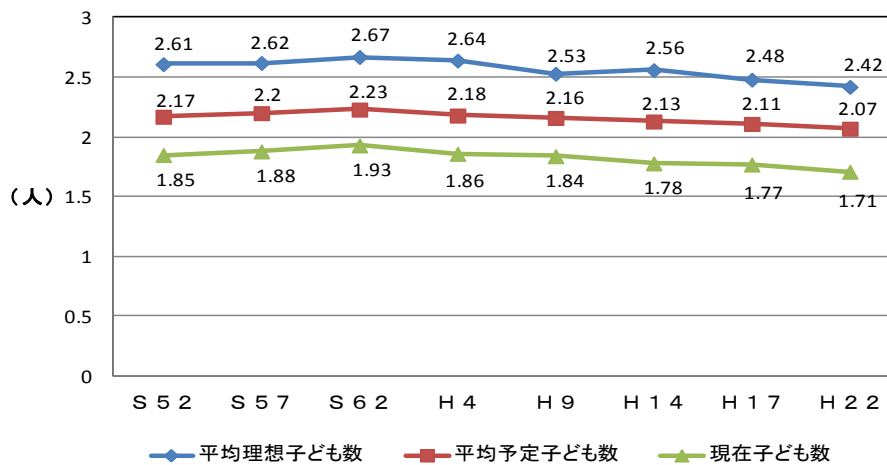
*非典型雇用：パート、アルバイト、派遣職員、契約社員、嘱託など正社員以外

*周辺フリーター：アルバイト・パートのうち学生・主婦でなく、かつ、年間就業日数が99日以下又は週労働時間が21時間以下の者

(3) 子育て世代の状況

平成22年第14回出生動向基本調査によると、理想とする子どもの数は2.42人ですが、現実の平均子ども数は1.71人と少なく、理想とする子どもを持っていない状況です。

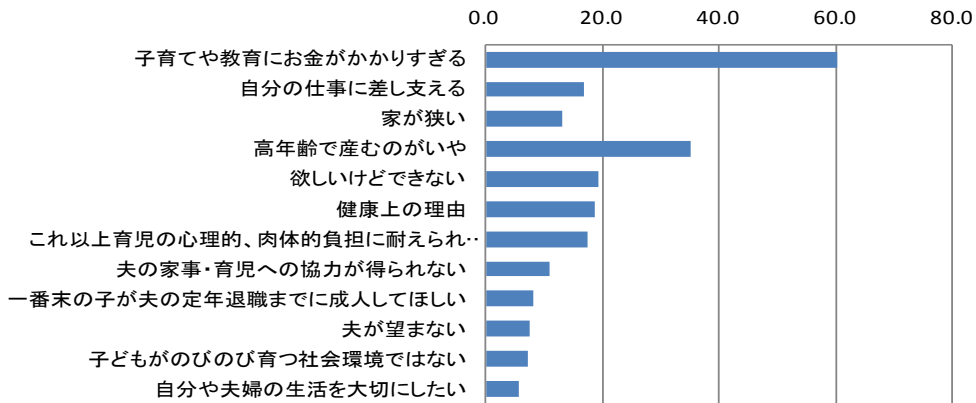
【理想・予定・現実の子どもの数(2011年 全国)】



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」
対象：妻の年齢50歳未満の初婚どおしの夫婦

理想の子どもの数を持たない理由として最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、約6割がこの理由を選択しています。その他の理由としては、「高齢で生むのはいやだから」「欲しいけどできない」といった年齢・身体的な理由の選択率が高くなっており、「これ以上育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」という回答も比較的多くなっています。

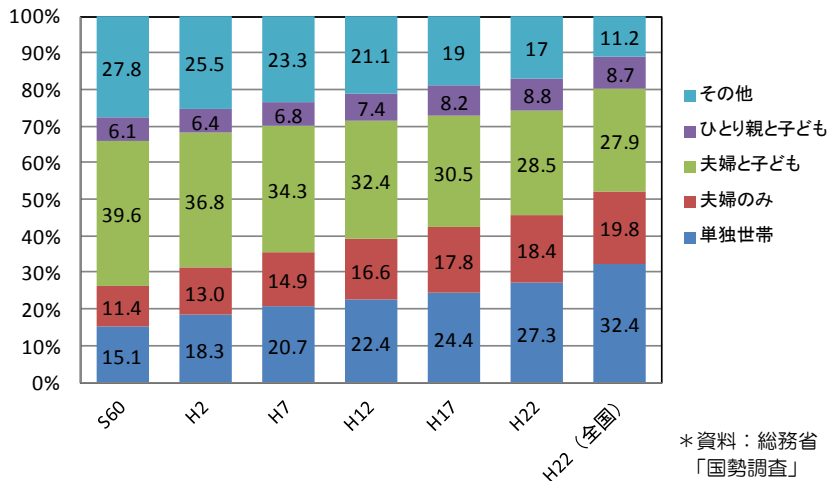
【理想の子ども数を持たない理由(2011年 全国)】



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」
対象：予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚とおしの夫婦

世帯類型別構成割合をみると、「単独世帯」「ひとり親と子ども」「夫婦のみ」の世帯が増加しています。「ひとり親と子ども」世帯の増加により、家庭外からの子育て支援を求めることがより必要になっていくことが予測されます。

【栃木県一般世帯の家族類型別割合】



不妊について、医学的には男性、女性ともに妊娠・出産には適した年齢があり、30歳代半ば頃から、年齢が上がるにつれて様々なリスクが相対的に高くなるとともに、出産に至る確率が低くなっていくことが指摘されています。また、35歳前後からは流産率も上昇するほか、妊娠高血圧症候群や前置胎盤等の妊娠・出産のリスクも高くなります。

